

平成 14年 2月期 決算短信 (非連結)

平成 14年 4月 9日

上場会社名 ポケットカード株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8519

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

大阪府

氏名 河合 昭彦

TEL (06) 6227 - 0547

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 5月 21日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

親会社名 三洋信販株式会社 (コード番号: 8573)

親会社における当社の株式保有比率: 51.0 %

1. 14年 2月期の業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	31,977	5.1	9,492	1.9	9,182	0.1
13年 2月期	30,433	11.3	9,315	25.4	9,176	25.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	4,445	△ 4.1	146.34	-	11.7	6.5	28.7
13年 2月期	4,635	27.1	154.50	-	13.4	6.7	30.2

(注)①持分法投資損益 14年 2月期 - 百万円 13年 2月期 - 百万円

②期中平均株式数 14年 2月期 30,379,921 株 13年 2月期 30,001,888 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 2月期	30.00	15.00	15.00	911	20.5	2.3
13年 2月期	35.00	15.00	20.00	1,063	22.9	2.9

(注)14年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	139,751	39,663	28.4	1,305.62
13年 2月期	144,893	36,428	25.1	1,199.08

(注) 期末発行済株式数 14年 2月期 30,379,292 株 13年 2月期 30,380,188 株

期末自己株式数 14年 2月期 930 株 13年 2月期 34 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 2月期	△ 14,732	△ 2,030	15,909	13,471
13年 2月期	△ 3,743	△ 1,801	14,497	14,319

2. 15年 2月期の業績予想(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

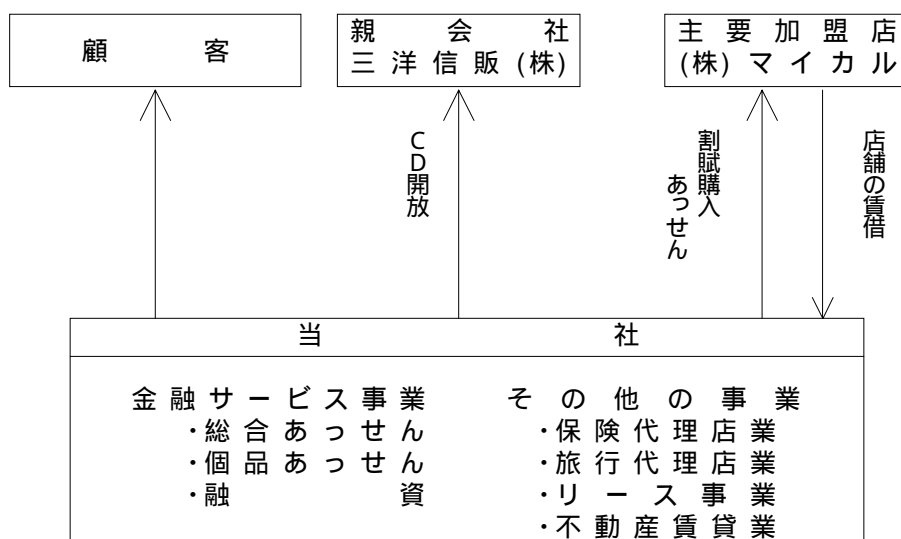
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 16,500	百万円 3,300	百万円 1,900	円 銭 15.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 34,000	百万円 7,200	百万円 3,500	円 銭 -	円 銭 15.00	円 銭 30.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 115 円 21 銭

添付資料

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、親会社三洋信販株式会社の企業集団グループに属し、総合あっせん、融資等の金融サービス事業等を主な事業内容として営んでおります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「金融・サービスのリテールによりお客様の豊かで快適な暮らしづくりを応援すること」を企業理念とし、総合生活金融を通して社会に貢献することを経営の基本方針としております。お客様一人ひとりのライフスタイルをサポートするという当社の企業理念を実現するためには、当社のクレジットカードがお客様の一番近くに存在していなければならないと考えています。

わが国において、クレジットカードは日常的なものへと定着してまいりましたが、当社はさらに国際化・多様化するお客様のくらしに密着した機能とサービスの提供によって、その理念の実現を目指しております。

利益の配分につきましては、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。一方、経営環境の変化に対応できる基盤固めが必要なことから、業績と調和のとれた内部留保に留意し財務体質の強化を図っていくことを基本方針としております。

(2) 親会社との関係

当社の親会社は三洋信販株式会社であり、当社株式を 51.0% 保有しております。

平成 13 年 3 月 29 日から同年 4 月 18 日まで実施された三洋信販株式会社による当社株式の公開買付けに、従前の親会社でありました株式会社マイカルをはじめとして複数の株主が応募した結果、親会社が異動いたしております。

人的関係につきましては、当社取締役 7 名のうち、4 名が三洋信販株式会社の取締役または執行役員を兼務しており、監査役 4 名のうち、1 名が三洋信販株式会社の監査役を兼務しております。

また、当社と三洋信販株式会社との間には、現金自動支払機（C D 機）の利用に関する提携契約があり、三洋信販株式会社の顧客に対し、当社 C D 機を開放しております。なお、契約条件等については他の提携先と同様であります。

(3)会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、昨年5月22日より経営環境の変化に迅速にかつ的確に対応するため、新たに執行役員制度を導入いたしております。執行役員制度の導入により経営の意思決定と業務執行を分離し、取締役会の経営戦略立案及び業務執行監視の機能強化並びに執行役員の責任体制と役割分担を明確化し、コーポレートガバナンスの充実に努めております。

(4)経営戦略と対処すべき課題

当社は、これまで従前の親会社でありました株式会社マイカルの店舗「サティ」、「ピブレ」を営業基盤の主軸のひとつとするとともに、マイカルグループ外での提携カードの推進並びに取扱高の拡大に積極的に取り組んでまいりました。今後も営業基盤の拡大・強化をめざして、以下の課題に取り組んでまいります。

ポケットカードの認知度の向上

当社は昨年12月10日にマイカルカード株式会社からポケットカード株式会社に社名を変更し、新たなプロパーカードとして「ポケットカード」の発行も開始いたしております。お客様に対する「ポケットカード」の新社名、新カードの認知度の向上をはかるため、インターネットのホームページや会員情報誌の刷新のほか、三洋信販グループ一体となって認知度向上を図ります。

新規提携先開発と新規カード獲得チャネルの創出

新たな営業基盤を確立するため、社名変更と同時に開設した東京本社を拠点とし、異業種企業との提携等を推進し、お客様にとって魅力的な提携カードの開発に努めるとともに、それぞれの提携先に最適なスタイルでカード関連事業をバックアップすることにより新規カード獲得チャネルの創出をはかってまいります。

マイカルグループの更生計画等への適切な対応

昨年9月に経営破綻した株式会社マイカルはじめグループ各社に対しては、重要な営業基盤のひとつであるという認識のもと、同社の更生計画策定の動向等を注視しつつ適切に対応してまいります。

三洋信販との更なるシナジー効果の追求

昨年来より実施してきた業務改善プロジェクトでの検討結果をふまえて、途上与信管理の充実、債権回収のノウハウ導入等、三洋信販との更なるシナジー効果を追求します。

業務の効率化・省力化の推進

現状の各業務のプロセスを見直し、時機に即応且つ柔軟に部門統廃合やシステム化することにより低コスト経営を推進してまいります。

資金調達の多様化

社債、コマーシャルペーパー、債権の流動化等により直接金融比率の引き上げと調達手段の多様化を図り、効率的で安定した資金導入に努めております。

以上により、お客様の豊かで快適なくらしづくりを応援するという企業理念のもと、三洋信販グループの一員として高度な金融サービスを提供できる「ニュー・サービス・バンク」の実現をめざしてまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、世界同時不況や国内製造業の空洞化を受けてデフレ色を一層強めてまいりました。さらに資本市場の低迷や金融システムの歪みが信用不安を助長する結果となり、景気の下降循環に歯止めがかからない状況となっております。

当クレジット業界におきましては、企業業績の悪化に伴う家計への圧迫が見られるものの、クレジットカードの利便性とサービスの向上を背景にクレジットカードの取扱高は順調な伸びを示しました。他方、多重債務による自己破産やカード犯罪の増加が予断を許さないネガティブな要因を内包した経営環境となっております。

このような状況のもとで、当社は平成13年4月に三洋信販グループ入りし、経営基盤の強化に努めてまいりました。また、同年9月には従前の親会社である株式会社マイカルの予期せぬ経営破綻という出来事がありましたが、同年12月には更なる事業展開をはかるためマイカルカード株式会社から現在のポケットカード株式会社に社名を変更し、新たなスタートを切りました。

営業面におきましては、当社の営業基盤のひとつであるサティ、ビブレ等のマイカル店舗において、マイカルの破綻後も一時的な踊り場局面もありましたがカード会員が共通の重要なお客様であるという認識のもと、従前どおりのマイカルカード募集活動を展開し、一定の成果をあげました。

また、営業基盤の強化をめざして提携カード拡大にも積極的に取り組み、医療機関（形成外科、眼科等）との提携による診察券機能付きカード（「ヴィーナスカード」、「アイアイカード」）の発行、また各地の健康ランド・スーパー銭湯との提携カードや、地方の有力小売店との提携カード（「Vivre Club カード」、「Wall カード」、「ホープタウンカード」）の発行等を開始するとともに、社名変更と同時に東京本社を開設し、営業本部を新設して提携カード拡大をめざした本格的な活動が可能となる体制を整えました。

カードの利便性向上につきましては、お客様にご利用いただける加盟店の拡大に取り組み、当期末における加盟店数は前期末に比べ2万4千店増加し、28万5千店となりました。また、他社CD・ATMネットワークの拡大にも注力し、当期末の当社カードが利用可能なCD・ATM機は前期末に比べ、約8千台増加し約8万8千台になりました。

そのほか、3ヶ月間のカード利用実績に応じて所定の割引率で割引を行う新サービス「あと割くん」、インターネット上でカード利用可能額や請求額が照会可能な「ネットカウンター」の開始、有料道路の料金所をノンストップで通行可能になる「ETC カード」の発行等により、お客様の利便性とサービスの向上をはかりました。

これらの施策により、当期中において43万枚の新規カードを獲得することができ、当期末における有効会員数は約312万人となりました。

一方、審査・債権管理におきましては、親会社である三洋信販株式会社とのシナジー効果を追求するため、三洋信販の与信ノウハウの導入、分散していた債権管理部門の集約・統合をはかりました。

当期の部門別の取扱高は、割賦購入あっせん部門については、マイカルグループ以外の取扱高は順調に拡大しましたが、マイカル及びマイカルグループの経営破綻が若干影響し、その取扱高1,338億6百万円（前期比91.6%）にとどまりました。

融資部門につきましては、三洋信販の融資ノウハウを活用した会員のキャッシング限度額引き上げや自社CD・ATMネットワークの拡大の効果もあり、その取扱高は1,266億7千6百万円（前期比116.7%）と順調に拡大いたしました。また、融資代行部門の取扱高は825億9百万円（前期比98.5%）となりました。

以上の結果、当期の営業収益は319億7千7百万円（前期比105.1%）、経常利益は91億8千2百万円（前期比100.1%）と堅調でしたが、社名変更費用5億1千3百万円、退職給付会計基準変更時差異償却額3億7千7百万円等を特別損失として計上いたしました結果、当期純利益は1億8千9百万円減少し、44億4千5百万円（前期比95.9%）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による資金の減少は、147億3千2百万円となりました。これは税引前当期純利益が77億6千2百万円となったものの、カードキャッシング取扱高が順調に伸張し、営業貸付金残高が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の減少は、20億3千万円となりました。これは主に投資有価証券の取得及び審査システムの導入や基幹システムの追加開発に伴う有形、無形固定資産の取得に伴う支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の増加は、159億9百万円となりました。これは資金調達手段の多様化を図り、直接調達を積極的に進めました結果、キャッシング債権の流動化による収入200億円と無担保普通社債の発行による収入30億円があったためであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ8億4千8百万円減少し、当期末は134億7千1百万円となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の懸命なデフレ対策の効果もあって、わずかながら株価や円相場の回復傾向が見られますが、依然として本格的な景気回復には時間を要すると予想されます。

このような状況のもと、当社は経営基盤を再構築し、1,000万人のカード会員数をめざす三洋信販グループのクレジットカード部門の中心として主導的役割を果たしてまいり所存であります。

なお、次期の業績につきましては、取扱高3,966億円、営業収益340億円、経常利益72億円、当期純利益は35億円を見込んでおります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成13年2月28日現在)		当事業年度 (平成14年2月28日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	14,319		13,471		848
割賦売掛金	29,098		25,843		3,254
営業貸付金	94,616		90,059		4,556
未収リース料	8		0		8
貯蔵品	281		204		77
前払費用	516		686		169
未収入金	2,254		2,728		474
自己株式	0		-		0
繰延税金資産	325		587		261
その他	225		1,739		1,513
貸倒引当金	3,090		3,460		370
流動資産合計	138,556	95.6	131,861	94.4	6,695
固定資産					
有形固定資産					
リース資産	81		7		74
建物	924		837		87
器具備品	972		737		234
土地	1,303		1,303		-
有形固定資産合計	3,282	2.3	2,886	2.1	396
無形固定資産					
ソフトウェア	1,630		1,769		138
電話加入権	97		98		0
無形固定資産合計	1,727	1.2	1,867	1.3	139
投資その他の資産					
投資有価証券	243		1,377		1,133
関係会社株式	50		-		50
更正債権等	-		140		140
長期前払費用	499		678		178
差入保証金	300		905		605
施設利用権	184		151		33
繰延税金資産	-		111		111
その他	57		61		3
貸倒引当金	8		288		279
投資その他の資産合計	1,326	0.9	3,136	2.2	1,809
固定資産合計	6,336	4.4	7,890	5.6	1,553
資産合計	144,893	100.0	139,751	100.0	5,142

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成13年2月28日現在)		当事業年度 (平成14年2月28日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	19,594		13,034		6,559
短期借入金	12,000		17,850		5,850
一年以内返済予定 長期借入金	19,559		19,933		373
一年以内返済予定 関係会社長期借入金	35		-		35
コマーシャルペーパー	10,000		7,500		2,500
未払金	1,921		1,831		90
未払費用	367		363		4
未払法人税等	1,528		2,200		671
賞与引当金	151		155		3
その他	142		171		29
流動負債合計	65,302	45.1	63,041	45.1	2,260
固定負債					
社債	5,196		8,196		3,000
長期借入金	37,526		28,373		9,153
退職給与引当金	106		-		106
退職給付引当金	-		463		463
役員退職慰労引当金	176		-		176
長期預り保証金	13		13		0
繰延税金負債	143		-		143
固定負債合計	43,162	29.8	37,046	26.5	6,116
負債合計	108,464	74.9	100,087	71.6	8,377
(資本の部)					
資本金	11,020	7.6	11,020	7.9	-
資本準備金	12,329	8.5	12,329	8.8	-
利益準備金	390	0.3	509	0.4	119
その他の剰余金					
任意積立金					
特別償却準備金	-		345	0.2	345
別途積立金	7,985	5.5	10,785	7.7	2,800
当期末処分利益	4,703	3.2	4,686	3.4	16
その他の剰余金合計	12,688	8.7	15,817	11.3	3,128
その他有価証券評価差額金	-		12	0.0	12
自己株式	-		1	0.0	1
資本合計	36,428	25.1	39,663	28.4	3,235
負債・資本合計	144,893	100.0	139,751	100.0	5,142

(2)損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日			当事業年度 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日			増減金額	前期比
	金 額		百分比	金 額		百分比		
			%			%		
営業収益			%			%		%
割賦購入あっせん収益		3,913		3,510		403	89.7	
融資収益		22,752		24,344		1,592	107.0	
融資代 hands 手数料		1,076		1,047		29	97.3	
リース利益								
リース料収入	125			97				
リース原価	105	19		88	9	10	46.4	
金融収益		7		16		9	230.7	
その他の収益		2,663		3,048		385	114.5	
営業収益合計		30,433	100.0	31,977	100.0	1,544	105.1	
営業費用								
販売費及び一般管理費		19,772	65.0	21,026	65.7	1,254	106.3	
金融費用								
支払利息	1,269			1,251				
その他	75	1,345	4.4	205	1,457	112	108.4	
営業費用合計		21,117	69.4	22,484	70.3	1,366	106.5	
営業利益		9,315	30.6	9,492	29.7	177	101.9	
営業外収益								
償却債権取立益	98			106				
保険配当金	2			6				
ソフト開発支援金	0			-				
雑収入	19	122	0.4	16	129	7	106.2	
営業外費用								
社債発行費	39			22				
固定資産除却損	111			64				
ゴルフ会員権評価損	58			7				
カード保障料	34			64				
支払手数料	-			260				
雑損失	17	260	0.9	20	440	179	168.8	
経常利益		9,176	30.1	9,182	28.7	5	100.1	
特別損失		1,100	3.6	1,420	4.4	319	129.0	
税引前当期純利益		8,076	26.5	7,762	24.3	313	96.1	
法人税、住民税及び事業税	3,249			3,824				
法人税等調整額	191	3,440	11.3	507	3,316	124	96.4	
当期純利益		4,635	15.2	4,445	13.9	189	95.9	
前期繰越利益		569		742		172	130.4	
中間配当額		455		455		0	100.0	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		45		45		0	100.0	
当期末処分利益		4,703		4,686		16	99.6	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度
	自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,076	7,762
減価償却費	1,198	1,105
貸倒引当金の増加額	118	649
退職給与引当金の減少額	1	106
退職給付引当金の増加額	-	463
役員退職慰労引当金の増減額	42	176
受取利息及び受取配当金	7	15
支払利息	1,335	1,457
投資有価証券評価損	-	70
固定資産除却売却損	1,190	34
割賦売掛金の増減額	2,819	3,254
営業貸付金の増加額	6,214	15,443
更正債権等の増加額	-	140
貯蔵品の増減額	91	77
立替金の増加額	-	1,672
仕入債務の減少額	1,206	6,559
役員賞与の支払額	104	133
その他	233	721
小計	1,283	10,092
利息及び配当金の受取額	7	15
利息の支払額	1,339	1,502
法人税等の支払額	3,694	3,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,743	14,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
リース資産の取得による支出	17	3
リース資産の売却による収入	22	82
有形固定資産の取得による支出	1,280	233
有形固定資産の売却による収入	298	-
無形固定資産の取得による支出	806	701
投資有価証券の売却による収入	-	150
投資有価証券の取得による支出	17	1,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,801	2,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減(純額)	3,500	5,850
コマーシャルペーパーの増減(純額)	10,000	2,500
長期借入による収入	20,900	10,780
長期借入金の返済による支出	17,190	19,594
社債の発行による収入	5,196	3,000
社債発行費の支出	39	22
債権流動化による収入	-	20,000
債権流動化に伴う保証金差入による支出	-	615
配当金の支払額	869	987
自己株式の売却による収入	29	10
自己株式の取得による支出	29	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,497	15,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額	8,953	848
現金及び現金同等物期首残高	5,366	14,319
現金及び現金同等物期末残高	14,319	13,471

(4)利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	当事業年度 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	増減金額
	金 額	金 額	
当期末処分利益	4,703	4,686	16
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	-	49	49
合 計	4,703	4,736	32
これを以下のとおり処分いたします			
利益準備金	74	-	74
株主配当金	607 (1 株につき普通配当 15 円 記念配当 5 円)	455 (1 株につき普通配当 15 円)	151
役員賞与金	133	34	98
(うち監査役賞与金)	(5)	(3)	(2)
任意積立金			
特別償却準備金	345	-	345
別途積立金	2,800	3,500	700
次期繰越利益	742	745	3

- (注) 1. 平成 13 年 11 月 26 日に 455,703,330 円(1 株につき 15 円)の中間配当を実施いたしました。
2. 特別償却準備金取崩額及び特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づく取崩及び積立であり、税効果の影響を除いた額で計上しております。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	当事業年度 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 取引所の相場のある有価証券 ...移動平均法による低価法(洗い替え方式) 其他有価証券 ...移動平均法による原価法	其他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	同左

項 目	前事業年度	当事業年度
	自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法 その他の有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に定める定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～47年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費用 支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 割賦売掛金、営業貸付金等の貸倒損失に備えるため、過去一定期間の貸倒実績等を勘案した社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、期末の自己都合による退職金要支給額から適格年金制度により支給される額を控除した金額の100分の40を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、会計基準変更時差異(377百万円)については当期で全額費用処理することとし、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) マイカルグループ厚生年金基金は、平成14年2月26日に厚生労働省の解散許可を受けたことに伴い、当期末の退職給付債務を認識する必要がなくなりました。これにより、厚生年金基金に係る退職給付会計基準変更時差異償却額913百万円は、解散に伴って不要となった退職給付引当金の戻入892百万円を相殺し、「退職給付会計基準変更時差異償却」に含めて表示しております。</p>

項 目	前事業年度 自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	当事業年度 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員退職慰労金制度は、平成 13 年 5 月 22 日の株主総会をもって廃止となり、制度適用役員に全額支給し、役員退職慰労引当金全額を取崩しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	—	(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 ...借入金、外貨建買掛金 (3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

項 目	前事業年度	当事業年度
	自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 収益の計上基準 総合あっせん 顧客手数料.....期日到来基準による残債方式 加盟店手数料...発生基準 個品あっせん 顧客手数料.....期日到来基準による残債方式 加盟店手数料...発生基準 融資.....発生基準による残債方式 融資代行.....発生基準 リース.....リース期間経過基準 (注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。 残債方式...元本残高に対して、一定率の料率で手数料を算出し、期日到来のつど手数料算出額を収益計上する方法	(1) 同左
	(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。但し、固定資産に係わる控除対象外消費税は長期前払消費税として、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。	(2) 同左

(追加情報)

前事業年度	当事業年度
自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日
ソフトウェア(自社利用) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	

注記事項

1. 貸借対照表に関する事項

前事業年度 (平成 13 年 2 月 28 日現在)	当事業年度 (平成 14 年 2 月 28 日現在)												
<p>1. 割賦売掛金の残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">28,911 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">186 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">29,098 百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	28,911 百万円	個品あっせん	186 百万円	合 計	29,098 百万円	<p>1. 割賦売掛金の残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">25,741 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">25,843 百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	25,741 百万円	個品あっせん	102 百万円	合 計	25,843 百万円
総合あっせん	28,911 百万円												
個品あっせん	186 百万円												
合 計	29,098 百万円												
総合あっせん	25,741 百万円												
個品あっせん	102 百万円												
合 計	25,843 百万円												
<p>2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">17,181 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,622 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(うち 1 年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">(6,366 百万円)</td> </tr> </table>	営業貸付金	17,181 百万円	長期借入金	15,622 百万円	(うち 1 年以内返済予定額)	(6,366 百万円)	<p>2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">14,072 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,255 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(うち 1 年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">(5,151 百万円)</td> </tr> </table>	営業貸付金	14,072 百万円	長期借入金	13,255 百万円	(うち 1 年以内返済予定額)	(5,151 百万円)
営業貸付金	17,181 百万円												
長期借入金	15,622 百万円												
(うち 1 年以内返済予定額)	(6,366 百万円)												
営業貸付金	14,072 百万円												
長期借入金	13,255 百万円												
(うち 1 年以内返済予定額)	(5,151 百万円)												
<p>3. _____</p>	<p>3. 保証債務 下記の会社のリース債務に対し保証しております。 ウィンキュラムジャパン(株) 406 百万円 (旧社名 (株)マイカルシステムズ)</p>												
<p>4. 債権の流動化 平成 13 年 2 月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,150 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	割賦売掛金	1,150 百万円	営業貸付金	- 百万円	<p>4. 債権の流動化 平成 14 年 2 月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> </table>	割賦売掛金	- 百万円	営業貸付金	20,000 百万円				
割賦売掛金	1,150 百万円												
営業貸付金	- 百万円												
割賦売掛金	- 百万円												
営業貸付金	20,000 百万円												
<p>5. _____</p>	<p>5. 平成 14 年 2 月末現在の営業貸付金の残高の中には、債権流動化に伴う信託受益権 7,175 百万円及び平成 14 年 3 月 15 日流動化予定の信託受益権 20,435 百万円が含まれております。</p>												
<p>6. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,164 百万円</p>	<p>6. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,254 百万円</p>												

2. 損益計算書に関する事項

前事業年度 自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	当事業年度 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日																																																				
<p>1. 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">総合あっせん</td><td style="text-align: right;">145,843 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">個品あっせん</td><td style="text-align: right;">192 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">融資</td><td style="text-align: right;">108,524 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">融資代行</td><td style="text-align: right;">83,733 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3,435 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right;">341,729 百万円</td></tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">624 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">566 百万円</td></tr> </table> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,100 百万円</td></tr> </table>	総合あっせん	145,843 百万円	個品あっせん	192 百万円	融資	108,524 百万円	融資代行	83,733 百万円	その他	3,435 百万円	合 計	341,729 百万円	有形固定資産	624 百万円	無形固定資産	566 百万円	固定資産売却損		土地	1,100 百万円	<p>1. 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">総合あっせん</td><td style="text-align: right;">133,731 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">個品あっせん</td><td style="text-align: right;">74 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">融資</td><td style="text-align: right;">126,676 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">融資代行</td><td style="text-align: right;">82,509 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3,790 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right;">346,783 百万円</td></tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">522 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">576 百万円</td></tr> </table> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">社名変更費用</td><td style="text-align: right;">513 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付会計基準変更時</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差異償却額</td><td style="text-align: right;">377 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">施設利用会員権評価損</td><td style="text-align: right;">165 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">154 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">140 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right;">1,420 百万円</td></tr> </table>	総合あっせん	133,731 百万円	個品あっせん	74 百万円	融資	126,676 百万円	融資代行	82,509 百万円	その他	3,790 百万円	合 計	346,783 百万円	有形固定資産	522 百万円	無形固定資産	576 百万円	社名変更費用	513 百万円	退職給付会計基準変更時		差異償却額	377 百万円	施設利用会員権評価損	165 百万円	役員退職慰労金	154 百万円	貸倒引当金繰入額	140 百万円	投資有価証券評価損	70 百万円	合 計	1,420 百万円
総合あっせん	145,843 百万円																																																				
個品あっせん	192 百万円																																																				
融資	108,524 百万円																																																				
融資代行	83,733 百万円																																																				
その他	3,435 百万円																																																				
合 計	341,729 百万円																																																				
有形固定資産	624 百万円																																																				
無形固定資産	566 百万円																																																				
固定資産売却損																																																					
土地	1,100 百万円																																																				
総合あっせん	133,731 百万円																																																				
個品あっせん	74 百万円																																																				
融資	126,676 百万円																																																				
融資代行	82,509 百万円																																																				
その他	3,790 百万円																																																				
合 計	346,783 百万円																																																				
有形固定資産	522 百万円																																																				
無形固定資産	576 百万円																																																				
社名変更費用	513 百万円																																																				
退職給付会計基準変更時																																																					
差異償却額	377 百万円																																																				
施設利用会員権評価損	165 百万円																																																				
役員退職慰労金	154 百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	140 百万円																																																				
投資有価証券評価損	70 百万円																																																				
合 計	1,420 百万円																																																				

3. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

前事業年度 自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	当事業年度 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。	同左

4. リース取引に係る注記

前事業年度 自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	当事業年度 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械及び装置</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,599 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,182 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">416 百万円</td> </tr> </table> <p>器具備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table> <p>合 計</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,632 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,204 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">427 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">256 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">423 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">324 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	1,599 百万円	減価償却累計額相当額	1,182 百万円	期末残高相当額	416 百万円	取得価額相当額	33 百万円	減価償却累計額相当額	22 百万円	期末残高相当額	10 百万円	取得価額相当額	1,632 百万円	減価償却累計額相当額	1,204 百万円	期末残高相当額	427 百万円	1 年以内	256 百万円	1 年超	167 百万円	計	423 百万円	支払リース料	324 百万円	減価償却費相当額	306 百万円	支払利息相当額	17 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械及び装置</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,550 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,377 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">173 百万円</td> </tr> </table> <p>器具備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table> <p>合 計</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,581 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,401 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">265 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">250 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	1,550 百万円	減価償却累計額相当額	1,377 百万円	期末残高相当額	173 百万円	取得価額相当額	31 百万円	減価償却累計額相当額	24 百万円	期末残高相当額	6 百万円	取得価額相当額	1,581 百万円	減価償却累計額相当額	1,401 百万円	期末残高相当額	180 百万円	1 年以内	98 百万円	1 年超	68 百万円	計	167 百万円	支払リース料	265 百万円	減価償却費相当額	250 百万円	支払利息相当額	9 百万円
取得価額相当額	1,599 百万円																																																												
減価償却累計額相当額	1,182 百万円																																																												
期末残高相当額	416 百万円																																																												
取得価額相当額	33 百万円																																																												
減価償却累計額相当額	22 百万円																																																												
期末残高相当額	10 百万円																																																												
取得価額相当額	1,632 百万円																																																												
減価償却累計額相当額	1,204 百万円																																																												
期末残高相当額	427 百万円																																																												
1 年以内	256 百万円																																																												
1 年超	167 百万円																																																												
計	423 百万円																																																												
支払リース料	324 百万円																																																												
減価償却費相当額	306 百万円																																																												
支払利息相当額	17 百万円																																																												
取得価額相当額	1,550 百万円																																																												
減価償却累計額相当額	1,377 百万円																																																												
期末残高相当額	173 百万円																																																												
取得価額相当額	31 百万円																																																												
減価償却累計額相当額	24 百万円																																																												
期末残高相当額	6 百万円																																																												
取得価額相当額	1,581 百万円																																																												
減価償却累計額相当額	1,401 百万円																																																												
期末残高相当額	180 百万円																																																												
1 年以内	98 百万円																																																												
1 年超	68 百万円																																																												
計	167 百万円																																																												
支払リース料	265 百万円																																																												
減価償却費相当額	250 百万円																																																												
支払利息相当額	9 百万円																																																												

前事業年度 自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	当事業年度 自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>器具備品</p> <p>リース物件の取得価額 116 百万円 減価償却累計額 91 百万円 期末残高 25 百万円</p> <p>車両運搬具</p> <p>リース物件の取得価額 211 百万円 減価償却累計額 155 百万円 期末残高 56 百万円</p> <p>合 計</p> <p>リース物件の取得価額 328 百万円 減価償却累計額 247 百万円 期末残高 81 百万円</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 44 百万円 1年超 50 百万円 計 94 百万円</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p>受取リース料 99 百万円 減価償却費 54 百万円 受取利息相当額 11 百万円</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>器具備品 _____</p> <p>車両運搬具</p> <p>リース物件の取得価額 51 百万円 減価償却累計額 44 百万円 期末残高 7 百万円</p> <p>合 計</p> <p>リース物件の取得価額 51 百万円 減価償却累計額 44 百万円 期末残高 7 百万円</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 2 百万円 1年超 1 百万円 計 4 百万円</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p>受取リース料 15 百万円 減価償却費 8 百万円 受取利息相当額 1 百万円</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>

5. 有価証券関係

(1)前事業年度(平成13年2月28日現在)

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
1.流動資産に属するもの			
株 式	0	0	0
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	0	0	0
2.固定資産に属するもの			
株 式	126	143	17
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	126	143	17
合 計	126	143	17

(注)1.時価等の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

2.流動資産に属する株式はすべて自己株式であります。

3.開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く

非上場株式 167百万円

(うち関係会社) (50百万円)

(2)当事業年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 価 額	貸借対照表計上額	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	11	13	2
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	11	13	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	939	846	93
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	939	846	93
合 計	951	860	91

当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
100	-	-

時価のないその他有価証券

(単位:百万円)

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	517

6.デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)前事業年度(平成13年2月28日現在)

金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	24,788	20,047	571	571
	受取変動・支払変動	3,333	-	21	21
合 計		28,121	20,047	593	593

(注)時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)当事業年度(平成14年2月28日現在)

当事業年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお従来、確定給付型制度として設けておりましたマイカルグループ厚生年金基金は、平成14年2月26日に厚生労働省の解散許可を受けたことに伴い、当社の退職給付制度から外れております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成14年2月28日現在）

イ．退職給付債務	706百万円
ロ．年金資産	253百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	452百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ．未認識数理計算上の差異	10百万円
ヘ．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	463百万円
ト．退職給付引当金	463百万円

(注) 厚生年金基金の解散に伴い、厚生年金基金部分については除外しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

イ．勤務費用	137百万円
ロ．利息費用	81百万円
ハ．期待運用収益	53百万円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額（注）	377百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	542百万円

(注) 厚生年金基金に係る会計基準変更時差異の費用処理額913百万円は、厚生年金基金解散に伴って不要となった退職給付引当金の戻入892百万円と相殺して、「ニ．会計基準変更時差異の費用処理額」に含めております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%
ハ．期待運用収益率	3.0%～4.2%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌会計年度から費用処理することとしている。)
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	1年

8. 税効果関係

前事業年度 (平成13年2月28日現在)	当事業年度 (平成14年2月28日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">135 百万円</td></tr> <tr><td>営業債権有税償却額</td><td style="text-align: right;">76 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">87 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>325 百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74 百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>106 百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">250 百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>143 百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払事業税等	135 百万円	営業債権有税償却額	76 百万円	貸倒引当金	87 百万円	賞与引当金	22 百万円	その他	4 百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>325 百万円</u>	役員退職慰労引当金	74 百万円	ゴルフ会員権評価損	21 百万円	退職給与引当金	7 百万円	その他	3 百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>106 百万円</u>	特別償却準備金	250 百万円	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>143 百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">195 百万円</td></tr> <tr><td>営業債権有税償却額</td><td style="text-align: right;">112 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">247 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32 百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>587 百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">158 百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">94 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29 百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">8 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>325 百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">214 百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>111 百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払事業税等	195 百万円	営業債権有税償却額	112 百万円	貸倒引当金	247 百万円	賞与引当金	32 百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>587 百万円</u>	退職給付引当金	158 百万円	ゴルフ会員権評価損	21 百万円	貸倒引当金	94 百万円	投資有価証券評価損	29 百万円	其他有価証券評価差額	8 百万円	その他	13 百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>325 百万円</u>	特別償却準備金	214 百万円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>111 百万円</u>
未払事業税等	135 百万円																																																						
営業債権有税償却額	76 百万円																																																						
貸倒引当金	87 百万円																																																						
賞与引当金	22 百万円																																																						
その他	4 百万円																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>325 百万円</u>																																																						
役員退職慰労引当金	74 百万円																																																						
ゴルフ会員権評価損	21 百万円																																																						
退職給与引当金	7 百万円																																																						
その他	3 百万円																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>106 百万円</u>																																																						
特別償却準備金	250 百万円																																																						
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>143 百万円</u>																																																						
未払事業税等	195 百万円																																																						
営業債権有税償却額	112 百万円																																																						
貸倒引当金	247 百万円																																																						
賞与引当金	32 百万円																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>587 百万円</u>																																																						
退職給付引当金	158 百万円																																																						
ゴルフ会員権評価損	21 百万円																																																						
貸倒引当金	94 百万円																																																						
投資有価証券評価損	29 百万円																																																						
其他有価証券評価差額	8 百万円																																																						
その他	13 百万円																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>325 百万円</u>																																																						
特別償却準備金	214 百万円																																																						
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>111 百万円</u>																																																						

9. 関連当事者との取引

親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	三洋信販株	福岡市博多区	15,673	ローン事業	被所有51.0%	4人	C D機の利用提携	C D機の利用提携 融資代 手数料	5	未収入金	0
								融資代 取扱高	341	営業貸付金	8

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

10. 重要な後発事象

・営業貸付金の債権流動化

平成14年2月28日に締結した包括信託契約書に基づき、当社の保有する営業貸付金20,435百万円を住友信託銀行株式会社に信託譲渡し、同行の発行する信託受益権を取得しました。

上記信託受益権のうちの15,000百万円を平成14年3月15日に機関投資家に売却し、資金調達を行っております。

なお、調達資金は営業貸付等の営業資金に充当しております。

役員の変動（平成 14 年 5 月 21 日付）

(1) 代表者の変動

新任代表者候補			
代表取締役社長	みわ 三輪	よしゆき 俱侑	（現 特別顧問）
代表者の変動			
取締役	よそみや 四十宮	まさお 正男	（現 代表取締役副会長兼社長）

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補		
取締役	しいき 椎木	まさはる 正治
退任取締役		
取締役	おの 小野	あきひろ 晃熙
新任監査役候補		
監査役	くらしげ 倉重	ともゆき 智行
退任監査役		
監査役	みのうら 美濃浦	としお 利夫

新任取締役候補の略歴

三輪 侑 昭 和 1 3 年 8 月 2 0 日 生
 昭 和 3 6 年 3 月 名 古 屋 大 学 経 済 学 部 卒 業
 昭 和 3 6 年 4 月 (株) 富 士 銀 行 入 行
 昭 和 6 0 年 1 月 同 行 シ ス テ ム 開 発 部 長
 平 成 元 年 6 月 同 行 取 締 役 シ ス テ ム 開 発 部 長
 平 成 元 年 9 月 同 行 取 締 役 名 古 屋 支 店 長
 平 成 3 年 4 月 同 行 常 務 取 締 役
 平 成 5 年 6 月 (株) 富 士 銀 ク レ ジ ッ ト 代 表 取 締 役 社 長
 平 成 1 4 年 3 月 退 任
 平 成 1 4 年 4 月 当 社 特 別 顧 問
 平 成 1 4 年 4 月 三 洋 信 販 (株) 特 別 顧 問 (現 任)

椎 木 正 治 昭 和 4 2 年 9 月 1 0 日 生
 平 成 3 年 3 月 慶 応 大 学 文 学 部 卒 業
 平 成 4 年 4 月 三 洋 信 販 (株) 入 社
 平 成 4 年 9 月 コ ロ ン ビ ア 大 学 留 学
 平 成 7 年 6 月 N o m u r a S e c u r i t i e s I n t e r n a t i o n a l 入 社
 平 成 1 1 年 4 月 A s a h i E n t e r p r i s e U S A , L L C 代 表
 平 成 1 3 年 6 月 三 洋 信 販 (株) 取 締 役 (現 任)

新任監査役候補の略歴

倉 重 智 行 昭 和 1 7 年 7 月 1 3 日 生
 昭 和 4 0 年 3 月 久 留 米 大 学 商 学 部 卒 業
 昭 和 4 0 年 4 月 (株) プ リ チ ス ト ン 入 社
 平 成 6 年 1 月 プ リ チ ス ト ン フ ァ イ ナ ン ス (株) 代 表 取 締 役 社 長
 平 成 1 2 年 1 月 三 洋 信 販 (株) 常 務 執 行 役 員 戦 略 グ ル ー プ 財 務 経 理 部 長
 平 成 1 2 年 1 0 月 同 社 専 務 執 行 役 員
 平 成 1 3 年 1 0 月 同 社 専 務 執 行 役 員 戦 略 本 部 長 兼 財 務 経 理 部 長
 (現 任)